



保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書

(確定申告書付表)

年 月 日 提出										提 出 先		F01					税 務 署 長												
フリガナ										電 話 番 号		F07	—				—												
氏 名 ( 譲 渡 者 )										F04					生 年 月 日		元号		年	月	日								
郵便番号										—		住 所		F06															
保証債務の明細	主 たる 債 務 者										E01					E02													
	債 権 者										E03					E04													
	保 証 債 務 の 内 容										債務を保証した年月日				保証債務の種類				保証した債務の金額										
											元号 年 月 日				E05					G01									
											N01																		
	保証債務の履行に関する事項										保証債務を履行した年月日				保証債務を履行した金額				求償権の額										
											N02					G02					円	④	G03						
求 償 権 の 行 使 に 関 す る 事 項	求償権の行使不能となった年月日										求償権の行使不能額				④のうち既に支払を受けた金額														
											N03					⑤	G04					円	G05						
保証債務を履行した資産の明細	短期・長期の区分（短期：1、長期：2を記載）										G06					G08					G10								
	資 産 の 所 在 地 番										E06					E12					E18								
	資 産 の 種 類										E07					E13					E19								
	資 産 の 利 用 状 況										資産の数量 m <sup>2</sup> (株(口)・m <sup>3</sup> )				E08					C01									
											E14					C02					E20								
	譲渡先	住 所 又 は 所 在 地										E09					E15					E21							
		職 業										E10					E16					E22							
		氏 名 又 は 名 称										E11					E17					E23							
譲 渡 し た 年 月 日										元号 年 月 日				N04					N06					N08					
譲 渡 資 産 を 取 得 し た 時 期										N05					N07					N09									
譲 渡 価 額 の 総 額										G07					円	G09					円	G11							
譲渡所得（山林所得）のうちないものとみなされる金額	求 償 権 の 行 使 不 能 額 (上の⑤の金額)										⑥	G12					円	所得税法第64条第2項適用前の山林所得の金額	総合課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第一表の⑦+⑩に相当する金額。赤字のときは0)				⑭	G22					円
	総 所 得 金 額 (申告書第一表の⑫に相当する金額) (注1)										⑪	G13					円												
	山 林 所 得 金 額 (申告書第三表の⑦に相当する金額)										⑫	G14					円		分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (⑫の金額)				⑮	G23					円
	退 職 所 得 金 額 (申告書第三表の⑧に相当する金額)										⑬	G15					円		分離課税の一般株式等・上場株式等に係る譲渡所得の金額 (繰越控除後)				⑯	G24					円
	小 計 (⑪+⑫+⑬。赤字のときは0)										⑰	G16					円		分離課税の先物取引に係る譲渡所得の金額(繰越控除後) (⑯の金額のうち、譲渡所得の金額。それぞれ赤字のときは0)				⑰	G25					円
	分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第三表の⑩に相当する金額。赤字のときは0)										⑱	G17					円		合 計 (⑭+⑮+⑯+⑰)				⑱	G26					円
	分離課税の一般株式等・上場株式等に係る譲渡所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑦+⑧に相当する金額。それぞれ赤字のときは0)										⑲	G18					円		山 林 所 得 金 額 (⑫の金額。赤字のときは0)				⑲	G27					円
	分離課税の上場株式等に係る配当所得等の金額(損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の⑨に相当する金額)										⑳	G19					円		譲渡所得又は山林所得のうち ないものとみなされる金額 〔 ⑯・⑰・⑱のうち低い金額又は ⑯・⑰・⑲のうち低い金額 〕				㉑	G28					円
	分離課税の先物取引に係る雑所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑪に相当する金額。赤字のときは0)										㉒	G20					円												
	合 計 (⑰+⑱+⑲+⑳+㉒)										㉓	G21					円												
	求償権が行使不能となった事情の説明										E24																		

(注) 1 総合課税の長期譲渡所得又は一時所得のある人の「㉑」の金額は、申告書第一表の「㉑+(㉒+㉓)×1/2」の金額となります。

2 「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額」欄は損益通算後の金額を、「所得税法第64条第2項適用前の譲渡所得又は山林所得の金額」欄は損益通算前の金額を、それぞれ記載してください。

3 「㉑」の金額は、譲渡所得、株式等に係る譲渡所得又は山林所得に関する各計算明細書の「必要経費」欄の上段に「㉑×××円」と二段書きしてください。

詳しくは、税務署にお尋ねください。